

各 位

平成 15 年 3 月期第 1 四半期業績等の概況



上場会社名 オリコン株式会社  
 (旧社名 オリコン・グローバルエンタテインメント株式会社)  
 (コード番号：4800)  
 本店所在地 東京都港区六本木七丁目 15 番 14 号  
 ホームページ URL <http://www.oricon.jp>  
 問合せ先 執行役員経理本部長 峯岸 幸久  
 T E L (03) - 3405 - 5252

1. 当企業集団の連結業績

(1) 平成 15 年 3 月期第 1 四半期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日) の連結業績

(単位：千円、%)

	当連結会計年度 15 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)	前年 同期比	(参考) 14 年 3 月期第 1 四半期 (前年同四半期)	(参考) 前連結会計年度 (通期)
売上高	1,057,108	275.0	384,399	3,393,295
売上総利益	456,565	243.8	187,295	1,525,366
営業利益	164,156	224.2	73,213	512,342
経常利益	143,796	197.1	72,957	500,648

(注) 1. 当四半期に係る数値については公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。  
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) セグメント部門別の売上高内訳

(単位：千円、%)

	15年3月期第1四半期 (当四半期)		前年 同期比	14年3月期第1四半期 (前年同四半期)		(参考) 前連結会計年度 (通期)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
データベース事業	94,588	8.9	122.7	77,089	20.1	308,283	9.1
コンテンツ事業	-	-	-	244,134	63.5	1,772,842	52.2
メディア事業	962,519	91.1	-	63,175	16.4	1,312,169	38.7
小計	962,519	91.1	313.2	307,309	79.9	3,085,011	90.9
合計	1,057,108	100.0	275.0	384,399	100.0	3,393,295	100.0

- (注) 1. 当四半期に係る数値については公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。  
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 3. 当四半期より、グループ会社間の事業再編を実施した結果、コンテンツ事業およびメディア事業を統合し、「メディア事業」として記載しております。

(3) 主な資産・負債の変動について

(単位：千円)

項目	15年3月期第1四半期	増減額	前連結会計年度末
(資産)			
1. 現金及び預金	444,876	207,020	237,856
2. 工具、器具及び備品	231,107	51,430	179,676
3. ソフトウェア	256,249	49,897	206,352
4. 敷金保証金	99,031	49,875	49,156
(負債)			
1. 支払手形及び買掛金	522,939	58,136	464,802
2. 短期借入金	830,000	587,480	242,520
3. 未払金	100,528	151,295	251,823
4. 未払法人税等	20,507	139,808	160,315

- (注) 1. 項目ごとの変動額が総資産額の1.5%を超えるものを記載いたしております。  
 2. 当四半期に係る数値については公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。  
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 業績の概況(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)

### (1) 連結業績の概況

当第 1 四半期における日本経済は、輸出、鉱工業生産は前四半期(平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日)をボトムとして、順調に回復しているものの、民間設備投資および、個人消費は依然として力強さがみられず、デフレの長期化も加わり、景況は依然として厳しい状況で推移しております。また、米国経済は緩やかな回復を継続しておりますが、米国株式市場は大手企業の経営破綻が相次ぎ、7 月に入り会計不信から株安が加速しております。

一方、日本国内のインターネット接続可能なモバイル(携帯電話)加入者数は、平成 14 年 6 月末現在で約 5,464 万人(前年比 35.3%増加)と推計(出所:総務省総合通信基盤局)されるなど、個人の生活およびビジネスの分野においても必要不可欠の情報伝達手段となっております。今後につきましてもインターネット利用者は増加し、インターネットへの常時接続や高速接続の普及から、一般ユーザーによる EC(電子商取引)市場も更なる成長を遂げるものと思われれます。

このようなモバイル・固定系双方におけるインターネット利用者の急増により、国内外の様々な分野におきましてもインターネットを利用した音楽を含む各種サービスの事業化が具現化するようになりました。

当社グループは、このような事業環境の拡大をビジネスチャンスとして対応し、設備・人事面での増強を図り、オリコンという抜群の知名度を生かしつつ、業容拡大に注力しております。平成 14 年 7 月には、(株)勁文社から 20 年近い歴史を有しエンタテインメント業界に強い影響力を持つオーディション専門誌「月刊デ・ビュー」、母親が読む子供向けモデル誌「キッズ デ・ビュー」の事業部門を譲り受け、当社グループ全体としてのシナジー効果による多角化を図り、今後のエンタテインメント事業の拡大に弾みを付けつつあります。

このような状況の中で、当連結会計年度の当第 1 四半期の売上高は 1,057,108 千円(前年同期比 275.0%)、営業利益は 164,156 千円(前年同期比 224.2%)および経常利益は 143,796 千円(前年同期比 197.1%)となりました。

なお、前年同四半期(平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 6 月 30 日)につきましては、平成 13 年 6 月 30 日付で子会社化したオリコン・エンタテインメント(株)は、資金取引のみを連結対象としております。また、平成 14 年 4 月に当社のメディア事業(携帯端末へのコンテンツ提供事業)をオリコン・エンタテインメント(株)に承継し、また、同社のデータベース事業(ヒットチャート事業)を当社に承継する会社分割を行い、当社がデータベース事業をオリコン・エンタテインメント(株)がメディア事業をそれぞれ担当するグループ会社間の事業再編を実施いたしました。その結果、連結決算の事業区分を従前はコンテンツ事業とメディア事業に区分掲記しておりましたが、当期より両社を統合しメディア事業として掲記しております。

### (2) 平成 15 年 3 月期第 1 四半期の連結売上高

当連結第 1 四半期の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

#### データベース事業

当社の音楽情報テキストデータベースは、既に多く EC 事業者等に採用され業界のデファクト・スタンダードになっておりますが、将来の音楽配信の普及を睨み、インディーズ作品・輸入盤のデータベース拡充、検索項目の多様化などデータベースのクオリティアップを図り、EC 事

業者に対する利便性の向上に注力いたしました。なお、既に多くのEC事業者等に採用して頂いておりますので、前四半期売上のうち多くを占めておりました、新規契約時に徴収するイニシャル・フィーが当四半期は減少しましたが、EC事業者等の売上高に応じて徴収するランニング・フィーの増加に加え、オリコン・エンタテインメント(株)から承継したデータベース売上が寄与いたしました。

この結果、データベース事業部門の当四半期の売上高は94,588千円(前年同期比122.7%)となりました。

#### メディア事業

デジタル分野では、各移動体通信キャリアのモバイルインターネットサービス向けに、総合音楽情報サイト「スーパーリアルサウンド」、ORICON CLUBBERおよび「アイドル大百科」の3サイトを提供し、それぞれコンテンツの充実に注力した結果、コンテンツの有料会員数は堅調に増加しております。

コンテンツ毎の状況は、次のとおりです。

「スーパーリアルサウンド」におきましては、モバイル・ユーザーに対し当サイトの認知度アップを狙って、著名アーティストのリリース前の楽曲を着信メロディとして期間限定で無料ダウンロード出来るサービスや、人気アーティストやタレントの声による着信音(「着信ボイス」)の有料ダウンロードサービス等を行っております。

「ORICON CLUBBER」におきましては、提携している全国約300店舗のクラブとの太いパイプを活かして、NTTドコモを始め有力企業の提携・協賛により、有名クラブにおいて随時当社主催のイベントを開催し、有料会員の増加に注力しております。

「アイドル大百科」におきましては、懐かしい70年代女性アイドル勃興期から現代のアイドルまでを取り揃え、特にアイドル黄金期の80年代アイドルのコンテンツ充実に注力し、有料会員の増加を図っております。

出版分野の2本柱である「weekly oricon WO」、オリジナル「コンフィデンス」を中心に、男性向け女性アイドル誌「Citron PRESSE」およびインディーズ音楽中心の雑誌「オフステ」を発行し、それぞれの誌面内容充実と購読・広告拡販、およびデジタルコンテンツとのシナジー効果を活用いたしました。

この結果、メディア事業部門の当四半期の売上高は962,519千円(前年同期比313.2%)となりました。

なお、前期の連結決算同様の事業別(当四半期のメディア事業部門を従前同様にコンテンツ事業部門とメディア事業部門に区分)の売上区分によった場合は、コンテンツ事業部門の当四半期の売上高は624,858千円(前年同期比256.0%)、メディア事業部門の売上高は337,661千円(前年同期比534.5%)となっております。

### (3) 売上総利益

当四半期の売上総利益は456,565千円、前年同期比269,269千円増加しましたが、売上総利益率は43.2%となり、前年同期比5.5ポイント低下しました。これは主として子会社化した(株)オリコンの出版業務引継ぎなど、商品構成の変化によるもので、従前の販売品目の売上総利益率に大きな変動はありません。

### (4) 営業利益

当四半期の営業利益は164,156千円、前年同期比90,942千円増加しましたが、営業利益率は15.5%となり、前年同期比3.5ポイント低下しました。売上総利益率同様に商品構成の変化から営業利益率も低下しましたが、売上高の増加に伴い販管費負担が低下したため、営業利益率の低下は売上総利益率に比して2.0ポイント改善しております。

### (5) 経常利益

当四半期の経常利益は143,796千円、前年同期比70,838千円増加しましたが、経常利益率は13.6%となり、前年同期比5.4ポイント低下しました。積極的な事業資金活用に伴い金融費用負担が増加したことや、上記の諸利益率同様に商品構成の変化によるものであります。

### (6) 主な資産・負債の変動について

当四半期末の総資産は3,281,000千円となり、前期末比398,434千円増加いたしました。負債合計は1,773,934千円となり、前期末比345,261千円増加、資本合計は1,507,065千円となり、同53,173千円増加いたしました。その結果、当四半期末の株主資本比率は45.9%となりました。

流動資産は1,811,913千円となり、前期末比308,610千円増加しましたが、売上増加などから、主として、現金及び預金が同207,020千円増加したことによります。有形固定資産は259,983千円となり、前期末比34,364千円増加しましたが、主としてメディア事業部門の有料会員増加に伴う、サーバーの増強など工具、器具及び備品が増加したことによります。無形固定資産は258,482千円となり、前期末比49,325千円増加しましたが、主としてメディア事業部門のシステム構築に伴うソフトウェアの増加によるものであります。投資その他の資産は950,621千円となり、前期末比6,133千円増加とほぼ横這いに推移しました。

流動負債は1,690,788千円となり、前期末比337,117千円増加しましたが、未払金は同151,295千円および未払法人税等は同139,808千円それぞれ減少したものの、短期借入金が同587,480千円増加したことによります。固定負債は83,146千円となり、前期末に比べて8,143千円増加しました。株主資本は1,507,065千円となり、前期末比53,173千円増加しましたが、主として連結剰余金が50,997千円増加によるものであります。

## 3. 当期の見通しについて

当社は業績予想を開示しておりません。

#### 4. その他

##### (1) 商号の変更について(平成14年7月1日付)

現 商 号 オリコン株式会社

( 英 文 名 Oricon Inc. )

旧 商 号 オリコン・グローバルエンタテインメント株式会社

( 英 文 名 Oricon Global Entertainment Inc. )

##### 変更の理由

当社は、グループ全体の企業価値の増大を目的として、会社分割によるセグメント再構築を完了いたしました(後記、「(2) 会社分割について」をご参照下さい。)

当社の今後果たすべき役割は音楽業界の発展に寄与することであり、ヒットチャートの代名詞として広く内外に認知されております「オリコン」ブランドの下にエンタテインメント情報を集約することを目指したいと考えております。

このような考え方のもとで、当社がグループ全体の統括的役割を担うことを明確にするためにも当社商号を「オリコン(株)」(英文表記はOricon Inc.)に変更いたしました。

あわせて、メディア部門を担当する旧(株)オリコンを「オリコン・エンタテインメント(株)」に、海外部門を担当する旧(株)ドリームスピナーズを「オリコン・グローバルネットワーク(株)」に商号変更いたしました。

##### (2) 会社分割について

当社および当社の100%子会社であるオリコン・エンタテインメント(株)は、当社のメディア事業をオリコン・エンタテインメント(株)に承継する分割契約および同社のデータベース事業を当社に承継する分割契約をそれぞれ平成14年2月26日付で締結し、また、それぞれの分割期日を平成14年4月1日、平成14年4月16日として当該分割を実施しております。

##### 分割の趣旨及び目的

当社は現在、エンタテインメント事業への更なる業容拡大を進めるとともに、当社グループ全体の企業価値の増大を目指し、スピード経営を重視したグループ会社間のセグメント再構築に取り組んでおります。

当社の100%子会社であるオリコン・エンタテインメント(株)とは、それぞれの設立経緯に売上構成の変動も加わり、現在の事業分担において、関連する部分が増加したことから、当社グループとしてより効率的な業容拡大を図るため、リソースを一元化することにより、シナジー効果を発揮するため今次の会社分割を実施するものであります。

具体的には、オリコン・エンタテインメント(株)のデータベース事業を当社が承継することから、当社の楽曲マスター・データベースとオリコン・エンタテインメント(株)のヒットチャート・データベースを当社がまとめて制作・販売を行うことにより、当社グループのビジネスモデルの基となるデータベース事業の合理的な人員配置、管理体制、ノウハウの共有化などが出来るため、制作効率および商品力の大きな向上が見込まれます。

また、当社のメディア事業をオリコン・エンタテインメント(株)が承継することから、紙メディアのメディア部門とデジタルのコンテンツ部門をオリコン・エンタテインメント(株)がまとめて制作、販売、運営を行うことにより、多くの共有コンテンツを効率的に活用出来ることとなります。さらには、広告宣伝の一本化、合理的な人員配置、管理体制、ノウハウの共有化など出来るため、制作・運営効率および商品力の大きな向上が見込まれます。

#### 分割による当社単体決算への影響

スピード経営を重視したグループ会社間のセグメント再構築を実施し、当社の主力事業である携帯端末へのコンテンツ提供事業をオリコン・エンタテインメント(株)へ移管しております。

その結果、当期の当社単体の経営成績については、前期に比べ減収を予定しております。  
なお、当該分割により当期の当社グループの連結決算に与える影響はありません。

#### (3) 取締役会の改革と執行役員制度の導入について

当社は経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営の効率化と責任の明確化を図るため、平成14年6月26日付にて執行役員制度を導入いたしました。

執行役員は、取締役会で選任し、会社の業務の執行を担当します。

取締役については、社長・常勤取締役(2名)・非常勤取締役(6名)の計9名となり、取締役削減人数は2名となります。

#### (4) 役員の異動について

##### < 取締役 > (平成14年6月26日付)

代表取締役社長 兼 CEO	小池 恒	
取締役 兼 副社長執行役員	小池 秀効	
取締役 兼 専務執行役員	名畑 俊哉	
取締役(非常勤)	角川 歴彦	(株)角川書店代表取締役会長)
取締役(非常勤)	町井 徹郎	(モバイル放送(株)代表取締役社長)
取締役(非常勤)	松尾 修吾	(株)オフィス松尾代表取締役)
取締役(非常勤)	早川 吉春	(霞エンパワーメント研究所代表)
取締役(非常勤)	垂石 克哉	(オリコン・エンタテインメント(株)代表取締役社長)
取締役(非常勤)	河田 寛	(オリコン・グローバルネットワーク(株)取締役社長)

##### < 執行役員 > (平成14年6月26日付)

執行役員	古川 善健
執行役員	峯岸 幸久

##### < 新任監査役 > (平成14年6月26日付)

常勤監査役	桃野 義隆
-------	-------

( 5 ) 平成 15 年 3 月期第 1 四半期 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日 ) の単体の業績

( 単位 : 千円、 % )

	15 年 3 月期第 1 四半期 ( 当四半期 )	前 年 同期比	14 年 3 月期第 1 四半期 ( 前年同四半期 )	( 参考 ) 前期 ( 通期 )
売 上 高	254,037	79.1	321,224	1,911,843
売上総利益	159,255	95.0	167,724	890,141
営 業 利 益	53,022	70.1	75,205	387,949
経 常 利 益	46,238	63.8	72,477	395,131

( 注 ) 1 . 当四半期及び前年同四半期に係る数値については公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。  
2 . 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2002/8/16 15:30

弊社は投資家の皆様に対するスピーディな情報公開を目的として、ホームページ上にニュースリリースを掲載しております。

なお、本ニュースリリースには証券取引法第166条に定められた重要事実に当たる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含むニュースリリースをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後12時間以内に、オリコン株式会社の株式売買等を行った場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に接触するおそれがありますのでご注意ください。